



平成17年度学校基本調査の集計結果

統計解析No. 5

I はじめに

文部科学省所管の学校基本調査集計結果について、本市が集計した結果（幼稚園，小学校，中学校，高等学校，盲・ろう学校，養護学校，専修学校，各種学校については，平成17年10月28日に公表済み）について紹介します。

この調査は，学校に関する基本的項目である学校数，在学者数，卒業者数，教職員数，学校施設などの状況を明らかにし，教育行政上の基礎資料を得るため，学校教育法（昭和22年法律第26号）で規定している小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，大学，高等専門学校，盲学校，ろう学校，養護学校，幼稚園，専修学校及び各種学校を対象として行われる調査で，指定統計調査（第13号）として毎年5月1日現在で実施されています。

しかしながら，高等学校の生徒数は，依然として減少が続いています（表-1及び図-1参照）。

表-1 幼児・児童・生徒数の推移

年 度	各年5月1日現在			
	幼稚園 幼児数	小学校 児童数	中学校 生徒数	高等学校 生徒数
昭和58年度	24,592	130,189	65,331	59,331
59年度	22,868	125,763	66,377	60,774
60年度	21,694	120,319	68,247	64,301
61年度	21,310	114,090	68,950	66,292
62年度	21,254	107,896	68,287	68,355
63年度	21,349	102,781	64,863	71,219
平成元年度	21,187	98,990	61,061	72,579
2年度	21,024	95,406	57,593	72,362
3年度	20,679	92,342	55,354	69,367
4年度	20,451	89,935	52,931	65,600
5年度	19,774	87,673	50,409	62,330
6年度	19,329	85,353	48,087	60,286
7年度	18,453	83,242	47,165	57,827
8年度	18,177	80,367	46,430	55,375
9年度	18,229	77,739	46,158	52,880
10年度	18,602	75,565	44,993	52,147
11年度	18,595	73,935	43,811	51,659
12年度	18,668	72,942	41,970	51,342
13年度	18,317	72,302	41,214	50,047
14年度	18,645	71,946	39,913	48,434
15年度	18,351	72,232	39,421	46,759
16年度	18,279	72,272	38,421	46,018
17年度	18,097	72,973	38,721	45,026
	<->	<318>	<219>	<321>

II 幼稚園，小学校，中学校，高等学校，盲・ろう学校，養護学校，専修学校及び各種学校の状況

1 幼児・児童・生徒数の推移

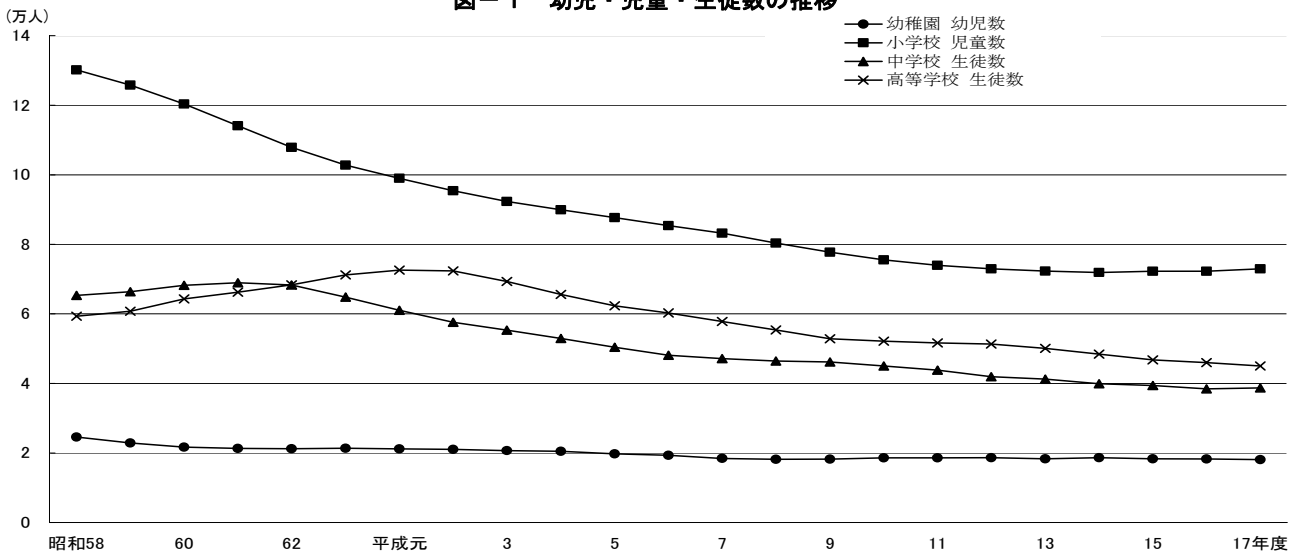
－小学校の児童数は，3年連続増加－

幼稚園の幼児数は，平成7年度から1万8千人台で推移していますが，平成17年度は本市で最大値となりました昭和51年度以降では最も少ない数となりました。

一方，小学校の児童数は3年連続の増加となり，中学校生徒数もわずかではありますが，京北町との合併分を上回る増加となっています。

は表中ピークの数値，< >内は京北分の再掲

図-1 幼児・児童・生徒数の推移



表一 2 学校数、教員数及び幼児・児童・生徒数

(単位：校、人)		各年5月1日現在									
種別	年度	学校数	教員数				幼児・児童・生徒数			1校当たりの幼児・児童・生徒数	1教員(本務者)当たりの幼児・児童・生徒数
			本務者			兼務者	総数	男	女		
			総数	男	女						
幼稚園	平成13年度	126	1,104	64	1,040	76	18,317	9,181	9,136	145.4	16.6
	14年度	126	1,123	73	1,050	67	18,645	9,305	9,340	148.0	16.6
	15年度	125	1,123	72	1,051	70	18,351	9,201	9,150	146.8	16.3
	16年度	124	1,132	65	1,067	77	18,279	9,173	9,106	147.4	16.1
	17年度	124	1,160	69	1,091	78	18,097	9,131	8,966	145.9	15.6
小学校	平成13年度	(3) 194	3,741	1,386	2,355	54	72,302	36,878	35,424	372.7	19.3
	14年度	(3) 193	3,761	1,416	2,345	72	71,946	36,720	35,226	372.8	19.1
	15年度	(3) 193	3,836	1,436	2,400	390	72,232	36,907	35,325	374.3	18.8
	16年度	(3) 192	3,838	1,455	2,383	366	72,272	36,943	35,329	376.4	18.8
	17年度	(3) 195	3,909	1,489	2,420	399	72,973	37,225	35,748	374.2	18.7
		< 3 >	< 34 >	< 10 >	< 24 >	< 2 >	< 318 >	< 158 >	< 160 >	< 106.0 >	< 9.4 >
中学校	平成13年度	(1) 103	2,545	1,568	977	398	41,214	20,498	20,716	400.1	16.2
	14年度	(1) 102	2,541	1,577	964	379	39,913	20,004	19,909	391.3	15.7
	15年度	(1) 102	2,516	1,561	955	437	39,421	19,336	20,085	386.5	15.7
	16年度	(1) 105	2,509	1,556	953	507	38,421	18,863	19,558	365.9	15.3
	17年度	(1) 107	2,576	1,601	975	522	38,721	19,290	19,431	361.9	15.0
	< 1 >	< 16 >	< 13 >	< 3 >	< 1 >	< 219 >	< 102 >	< 117 >	< 219.0 >	< 13.7 >	
高等学校	平成13年度	51	3,095	2,306	789	1,061	50,047	24,674	25,373	981.3	16.2
	14年度	51	3,080	2,273	807	1,010	48,434	23,868	24,566	949.7	15.7
	15年度	51	3,111	2,277	834	1,001	46,759	23,250	23,509	916.8	15.0
	16年度	52	3,101	2,272	829	1,023	46,018	22,808	23,210	885.0	14.8
	17年度	53	3,095	2,260	835	1,148	45,026	22,549	22,477	849.5	14.5
	< 1 >	< 29 >	< 23 >	< 6 >	< 8 >	< 321 >	< 181 >	< 140 >	< 321.0 >	< 11.1 >	
盲・ろう学校	平成13年度	2	123	59	64	22	128	75	53	64.0	1.04
	14年度	2	124	59	65	16	132	78	54	66.0	1.06
	15年度	2	123	58	65	23	133	79	54	66.5	1.08
	16年度	2	123	57	66	20	114	71	43	57.0	0.93
	17年度	2	122	54	68	21	115	64	51	57.5	0.94
養護学校	平成13年度	9	604	269	335	7	952	579	373	105.8	1.58
	14年度	9	629	279	350	9	975	601	374	108.3	1.55
	15年度	9	620	277	343	13	985	604	381	109.4	1.59
	16年度	10	650	296	354	29	1,021	642	379	102.1	1.57
	17年度	9	674	312	362	29	1,048	664	384	116.4	1.55
専修学校	平成13年度	56	641	306	335	1,765	12,553	5,751	6,802	224.2	19.6
	14年度	56	671	335	336	1,650	12,802	5,910	6,892	228.6	19.1
	15年度	56	701	355	346	1,676	13,504	6,630	6,874	241.1	19.3
	16年度	55	716	357	359	1,842	14,024	7,145	6,879	255.0	19.6
	17年度	56	732	388	344	1,839	13,981	7,169	6,812	249.7	19.1
各種学校	平成13年度	50	315	223	92	358	5,885	2,931	2,954	117.7	18.7
	14年度	50	312	223	89	328	5,870	2,923	2,947	117.4	18.8
	15年度	50	314	222	92	366	5,897	3,020	2,877	117.9	18.8
	16年度	51	281	193	88	393	5,916	3,010	2,906	116.0	21.1
	17年度	49	276	193	83	356	5,465	2,737	2,728	111.5	19.8

注) ()内は分校の再掲。< >内は京北分の再掲。記載がないのは該当なしを表します。

2 幼稚園の状況

－幼児数、就園率共に減少－

(1) 幼稚園数

幼稚園数は、前年度と同数の 124 園です。

(2) 教員数(本務者数)

教員の本務者数は 1,160 人で、前年度に比べて 28 人(2.5%)増加しています。男女別では、男子教員が 69 人で 4 人(6.2%)、女子教員が 1,091 人で 24 人(2.2%)、それぞれ増加しています。男女の構成比は、男子教員が 5.9%、女子教員が 94.1%となっています(表-2(前ページ)参照)。

(3) 幼児数

幼児数は 18,097 人で、前年度に比べて 182 人(1.0%)減少しています。男女別では、男子が 9,131 人で 42 人(0.5%)、女子が 8,966 人で 140 人(1.5%)、それぞれ減少しています(表-2(前ページ)参照)。

小学校 1 年児童数に対する前年度幼稚園修了者の比率(就園率)は 52.3%で、前年度に比べて 0.8 ポイント低下しています(表-3 参照)。

表-3 小学校 1 年児童数に対する前年度幼稚園修了者の比率(就園率)の推移

(単位:人)

年 度	小学校 1 年児童数 (A)	前年度幼稚園修了者 (B)	就園率 (%) (B) / (A)
平成 13 年度	12,626	6,836	54.1
14 年度	11,910	6,514	54.7
15 年度	12,480	6,592	52.8
16 年度	12,012	6,384	53.1
17 年度	12,408	6,491	52.3

3 小学校の状況

－児童数は、中京区で増加続く－

(1) 学校数

小学校数は 195 校(本校 192 校、分校 3 校)で、京北町との合併により前年度に比べて 3 校増となっています(表-2(前ページ)参照)。

児童数の規模別学校数をみますと、前年度に比べて、299 人以下の学校が 5 校(京北の 3 校を含む)、600~899 人の学校が 4 校増加し、300~599 人の学校が 5 校、900~999 人の学校が 1 校減少しています。また、今年度も 1,000 人以上の学校はありませんでした(表-4 参照)。

表-4 児童数規模別小学校数

(単位:人, 構成比=%)

年 度	総 数	299 人以下	300~599 人	600~899 人	900 人以上
平成 13 年度	194	76	87	25	6
構成比	100.0	39.2	44.8	12.9	3.1
平成 14 年度	193	72	91	26	4
構成比	100.0	37.3	47.2	13.5	2.1
平成 15 年度	193	74	88	27	4
構成比	100.0	38.3	45.6	14.0	2.1
平成 16 年度	192	71	92	25	4
構成比	100.0	37.0	47.9	13.0	2.1
平成 17 年度	195	76	87	29	3
構成比	100.0	39.0	44.6	14.9	1.5

(2) 教員数(本務者数)

教員の本務者数は 3,909 人で、京北町との合併による 34 人増を含め、前年度に比べて 71 人(1.8%)増加しています。男女別では、男子教員が 1,489 人で 34 人(2.3%)、女子教員が 2,420 人で 37 人(1.6%)、それぞれ増加しています。男女の構成比は、男子教員が 38.1%、女子教員が 61.9%となっています(表-2(前ページ)参照)。

表-5 行政区別の小学校数, 本務教員数及び児童数

(単位:校, 人)

各年 5 月 1 日現在

行政区	平成 17 年度								平成 16 年度児童数	昭和 56 年度児童数
	学校数	教員数(本務者)	児童数	構成比 (%)	対前年度増加率 (%)	指数 (56 年度 =100)	1 校 当たり	1 教員 (本務者) 当たり		
京都市	195	3,909	72,973	100.0	1.0	54.0	374.2	18.7	72,272	135,165
北 区	20	353	6,280	8.6	0.4	56.4	314.0	17.8	6,258	11,136
上京区	9	170	3,064	4.2	0.4	43.8	340.4	18.0	3,052	6,994
左京区	28	469	7,942	10.9	1.1	55.9	283.6	16.9	7,855	14,212
中京区	11	217	3,908	5.4	2.8	47.8	355.3	18.0	3,801	8,172
東山区	9	134	1,582	2.2	△1.5	36.6	175.8	11.8	1,606	4,322
山科区	14	344	6,867	9.4	0.9	45.9	490.5	20.0	6,809	14,966
下京区	11	171	2,507	3.4	0.1	40.8	227.9	14.7	2,505	6,146
南 区	13	256	4,633	6.3	△0.2	51.0	356.4	18.1	4,640	9,091
右京区	25	503	10,261	14.1	3.4	56.2	410.4	20.4	9,925	18,260
京北除く	22	469	9,943	13.6	0.2	54.5	452.0	21.2	9,925	18,260
京北	3	34	318	0.4	△10.4	52.0	106.0	9.4	355	612
西京区	18	440	9,327	12.8	0.8	71.5	518.2	21.2	9,255	13,046
伏見区	37	852	16,602	22.8	0.2	57.6	448.7	19.5	16,566	28,820

注) 中京区には休校中を含む。なお、朱雀第三小学校は中京区で集計している。

(3) 児童数

児童数は72,973人で、京北町との合併による318人増を含め、前年度に比べて701人(1.0%)増加しています。男女別では、男子が37,225人で282人(0.8%)、女子が35,748人で419人(1.2%)、それぞれ増加しています。男女の構成比は、男子が51.0%、女子が49.0%となっています(表-2(2ページ)参照)。

次に、児童数を行政区別にみますと、最も多い区は伏見区で16,602人(京都市全体に占める割合(=構成比)は22.8%)、次いで右京区の10,261人(同14.1%)。うち京北318人、同0.4%、西京区の9,327人(同12.8%)の順となっています。また、最も少ない区は東山区で1,582人(同2.2%)、次いで下京区の2,507人(同3.4%)、上京区の3,064人(同4.2%)となっています。

児童数が前年度に比べて減少した区は、東山区(24人減、1.5%減)、南区(7人減、0.2%減)で、その他の区では増加しています。特に中京区では107人(2.8%)増加し、5年連続の増加となっています。

また、児童数が調査開始以降第2のピークであった昭和56年度を100とした指数で見ますと、上京区、中京区、東山区、山科区及び下京区の5区では、前年度に引き続き半数以下となっています。

次に、1校当たりの児童数をみますと、京都市平均は374.2人となり、前年度に比べて2.2人(0.6%)減少しています。1校当たりの児童数が最も多いのは西京区で518.2人、最も少ないのは東山区で175.8人となっています(表-2(2ページ)及び表-5(前ページ)参照)。

(4) 長期欠席児童

平成16年度の長期欠席児童「30日以上欠席者」の総数は807人で、前年度に比べて32人(3.8%)減少しています。

長期欠席の理由別では、「病気」が375人(構成比46.5%)、「不登校」が274人(同34.0%)、「その他」が158人(同19.6%)で、「経済的理由」が理由の長期欠席者は引き続きありませんでした。

理由別に前年度と比べますと、「病気」が28人(8.1%)増加していますが、「不登校」(9人減、3.2%減)と「その他」(51人減、24.4%減)は減少しています。

全児童に対する割合をみますと、「30日以上欠席者」の総数は1.12%、となっており、前年度に比べて0.04ポイント低下しています(表-6参照)。

表-6 長期欠席者の状況(小学校)

(単位:人)

	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度
長期欠席者数	962	922	908	839	807
理由別					
病 気	474	424	405	347	375
経済的理由	—	—	—	—	—
不 登 校	284	283	287	283	274
そ の 他	204	215	216	209	158
全児童に対する割合(%)	1.32	1.28	1.26	1.16	1.12

注) 理由別の「その他」とは、「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しないもの

- 例 ・ 保護者の教育に関する考え方、無理解・無関心、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から欠席している者
 ・ 外国での長期滞在、国内・外への旅行などのため、長期欠席している者

(5) 帰国子女

帰国子女(海外勤務者等の子供で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、帰国した児童をいいます。)の総数は44人で、前年度に比べて10人(18.5%)減少しています(表-7参照)。

表-7 帰国子女の状況(小学校)

(単位:人)

年 度	総 数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成 12年度	29	7	4	8	5	2	3
13年度	47	12	5	6	8	8	8
14年度	55	10	9	11	10	9	6
15年度	54	4	8	14	13	9	6
16年度	44	7	10	9	9	4	5

4 中学校の状況
－生徒数が増加に転じる－

(1) 学校数

中学校数は、107校（本校106校、分校1校）で、京北町との合併による1校増のほか、前年度に比べて1校増となっています（表－2（2ページ）参照）。

(2) 教員数(本務者数)

教員の本務者数は、2,576人で、京北町との合併による16人増を含め、前年度に比べて67人(2.7%)増加しています。男女別では、男子教員が1,601人で45人(2.9%)、女子教員は975人で22人(2.3%)、それぞれ増加しています。男女の構成比は、男子教員が62.2%、女子教員が37.8%となっています（表－2（2ページ）参照）。

(3) 生徒数

生徒数は38,721人で、京北町との合併による219人増を含め、前年度に比べて300人(0.8%)増加しています。男女別では、男子は19,290人で427人(2.3%)増加していますが、女子は19,431人で、京北町との合併により117人増加したものの、全体では127人(0.6%)減少しています（表－2（2ページ）参照）。

次に、生徒数を行政区別にみますと、最も多い区は伏見区で8,318人（京都市全体に占める割合（＝構成比）は21.5%）、次いで右京区の5,034人（同13.0%。うち京北219人、同0.6%）、左京区の4,199人（同10.8%）の順となっています。また、最も少ない区は下京区で1,146人（同3.0%）、次いで東山区の1,767人（同4.6%）、中京区の2,212人（同5.7%）となっています。

前年度と比べますと、引き続き中京区で149人(7.2%)、東山区で37人(2.1%)とそれぞれ増加したほか、左京区、下京区、伏見区で増加しています。なお、右京区は京北町との合併による増加分(219人)を除きますと7人(0.1%)の減少となっています。

次に、1校当たりの生徒数は361.9人で、前年度に比べて4.0人(1.1%)減少しています。また、1校当たりの生徒数は、最も多いのは西京区で492.8人、最も少ないのは下京区で163.7人となっています（表－2（2ページ）及び表－8参照）。

(4) 長期欠席者

平成16年度の長期欠席者「30日以上欠席者」の総数は1,344人で、前年度に比べて126人(8.6%)減少しています。

長期欠席者の理由別では、「不登校」が1,011人(同75.2%)、「病気」が176人(構成比13.1%)、「その他」が157人(同11.7%)で、「経済的理由」が理由の長期欠席者は引き続きありませんでした。

理由別に前年度と比べますと、「不登校」が53人減(5.0%減)、「病気」が49人減(21.8

表－9 長期欠席者の状況（中学校）

（単位：人）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
長期欠席者数	1,773	1,701	1,527	1,470	1,344
理由別					
病 気	374	306	257	225	176
経済的理由	－	1	1	－	－
不 登 校	1,131	1,147	1,079	1,064	1,011
そ の 他	268	247	190	181	157
全生徒に対する割合（%）	4.22	4.13	3.83	3.73	3.50

注）理由別の「その他」については、表－6（4ページ）の脚注を参照してください。

表－8 行政区別の中学校数、本務教員数及び生徒数

（単位：校、人）

各年5月1日現在

行政区	平成17年度								平成16年度生徒数	昭和61年度生徒数
	学校数	教員数(本務者)	生徒数	構成比(%)	対前年度増加率(%)	指数(61年度=100)	1校当たり	1教員(本務者)当たり		
京都市	107	2,576	38,721	100.0	0.8	56.2	361.9	15.0	38,421	68,950
北 区	8	198	3,260	8.4	△0.7	54.5	407.5	16.5	3,284	5,985
上京区	8	215	3,166	8.2	△1.1	66.0	395.8	14.7	3,202	4,797
左京区	16	315	4,199	10.8	0.3	56.8	262.4	13.3	4,185	7,390
中京区	9	178	2,212	5.7	7.2	49.2	245.8	12.4	2,063	4,499
東山区	7	126	1,767	4.6	2.1	69.8	252.4	14.0	1,730	2,531
山科区	7	179	2,911	7.5	△0.8	41.8	415.9	16.3	2,933	6,965
下京区	7	120	1,146	3.0	0.9	43.7	163.7	9.6	1,136	2,620
南 区	6	167	2,766	7.1	△2.3	63.7	461.0	16.6	2,830	4,343
右京区	14	316	5,034	13.0	4.4	56.2	359.6	15.9	4,822	8,965
京北除く	13	300	4,815	12.4	△0.1	53.7	370.4	16.1	4,822	8,965
京北	1	16	219	0.6	0.0	68.7	219.0	13.7	219	319
西京区	8	237	3,942	10.2	△1.1	58.7	492.8	16.6	3,984	6,713
伏見区	17	525	8,318	21.5	0.8	58.8	489.3	15.8	8,252	14,142

減),「その他」が24人減(13.3減)とそれぞれ減少しています。

全生徒に対する割合をみますと、「30日以上
の欠席者」の総数は3.50減で、前年度に比
べて0.23ポイント低下しています(表-9(前
ページ)参照)。

(5) 卒業後の状況

平成17年3月の中学校の卒業者は12,921
人で、前年度に比べて748人(5.5減)減少して
います。男女別では、男子が6,477人で359人
(5.3減),女子が6,444人で389人(5.7減),
それぞれ減少しています。

卒業者の進路についてみますと、高等学校等
進学者は12,666人で、前年度に比べて、総数で
は716人(5.4減)減少しましたが、構成比では
98.0減と、過去最高となった前年度から更に高
くなっています。また、通信制を除いた進学者
は12,382人で、この進学率は95.8減となり、
前年度に比べて0.5ポイント高くなっていま
す。

専修学校等への進学者を課程別にみますと、
専修学校(高等課程)進学者は15人で、前年度
に比べて5人増加し、専修学校(一般課程)等

入学者は16人で、前年度に比べて2人減少して
います。

就職者数(就職進学者を除く。)は49人で、
前年度から18人減少し、構成比は0.4減となっ
ています。

無業者・その他は175人で、前年度に比べて
17人(8.9減)減少しています(表-10参照)。

(6) 帰国子女

帰国子女(海外勤務者等の子供で、引き続き
1年を超える期間海外に在留し、帰国した生徒
をいいます。)の総数は23人で、前年度に比べ
て2人(9.5減)増加しています(表-11参照)。

表-11 帰国子女の状況(中学校)

(単位:人)

年 度	総 数	1 学 年	2 学 年	3 学 年
平成 12 年度	26	14	9	3
13 年度	21	7	6	8
14 年度	30	12	12	6
15 年度	21	10	6	5
16 年度	23	5	7	11

表-10 中学校卒業後の進路別状況

(単位:人, 構成比=%)

進 路	卒 業 年 次		平成 17 年 3 月		平成 16 年 3 月		平成 15 年 3 月		平成 14 年 3 月		平成 13 年 3 月	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総 数	12,921	100.0	13,669	100.0	13,369	100.0	14,099	100.0	14,373	100.0		
男	6,477	50.1	6,836	50.0	6,745	50.5	6,909	49.0	7,258	50.5		
女	6,444	49.9	6,833	50.0	6,624	49.5	7,190	51.0	7,115	49.5		
高等学校等進学者総数(A)	12,666	98.0	13,382	97.9	13,084	97.9	13,789	97.8	13,982	97.3		
全日制	11,780	91.2	12,324	90.2	12,055	90.2	12,557	89.1	12,814	89.2		
定時制	460	3.6	591	4.3	574	4.3	738	5.2	734	5.1		
通信制	284	2.2	350	2.6	334	2.5	382	2.7	351	2.4		
高等専門学校・養護学校等 専修学校(高等課程)	142	1.1	117	0.9	121	0.9	112	0.8	83	0.6		
進学者(B)	15	0.1	10	0.1	10	0.1	12	0.1	8	0.1		
専修学校(一般課程)等 入学者(C)	16	0.1	18	0.1	8	0.1	11	0.1	18	0.1		
就職者	49	0.4	67	0.5	67	0.5	59	0.4	87	0.6		
無業者その他	175	1.4	192	1.4	200	1.5	228	1.6	278	1.9		
(再掲)												
(A)のうち就職者	10	0.1	7	0.1	7	0.1	12	0.1	16	0.1		
(B)のうち就職者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(C)のうち就職者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

注) 専修学校(一般課程)等入学者(C)には、専修学校(一般課程)のほか、各種学校、公共職業訓練施設等の入学者が含まれます。

5 高等学校の状況

—大学等への進学率 60 パーセント超える—

(1) 学校数

高等学校数は 53 校で、京北町との合併により前年度に比べて 1 校増となっています。内訳は、全日制 45 校、定時制 1 校、全日制と定時制の併置校 7 校となっています（表－2（2 ページ）参照）。

(2) 教員数(本務者数)

教員の本務者数は 3,095 人で、京北町との合併により 29 人増加したものの、前年度と比べて 6 人（0.2 割）減少となっています。男女別では、男子教員が 2,260 人で 12 人（0.5 割）減少、女子教員が 835 人で 6 人（0.7 割）増加となっています。男女の構成比は、男子教員が 73.0 割、女子教員が 27.0 割となっています（表－2（2 ページ）参照）。

(3) 生徒数

高等学校の生徒数は 45,026 人で、京北町との合併により 321 人増加したものの、前年度に比べて 992 人（2.2 割）減少しています。男女別では、京北町との合併により男子 181 人、女子 140 人が増加したものの、全体では、男子が 22,549 人で 259 人（1.1 割）、女子が 22,477 人で 733 人

（3.2 割）、それぞれ減少となっています。

男女別の構成比は、男子が 50.1 割で、昭和 63 年以来 17 年ぶりに女子の比率を上回りました（表－2（2 ページ）参照）。

課程別では、全日制が 42,878 人で、前年度に比べて 857 人（2.0 割）、定時制が 2,148 人で 135 人（5.9 割）、それぞれ減少しています。男女別では、全日制の男子は 21,117 人、女子は 21,761 人で、前年度に比べて 194 人（0.9 割）、663 人（3.0 割）、それぞれ減少しています。また、定時制の男子は 1,432 人で 65 人（4.3 割）、女子は 716 人で 70 人（8.9 割）、それぞれ減少しています。

課程別に男女別の構成比をみますと、全日制では男子が 49.2 割、女子 50.8 でほぼ同数であるのに対し、定時制では男子が 66.7 割と 3 分の 2 を占めています（表－12 参照）。

また、生徒数を学科別にみますと、多い順に普通科 38,666 人（構成比 85.9 割）、工業に関する学科が 1,959 人（同 4.4 割）、商業に関する学科が 901 人（同 2.0 割）、総合学科が 680 人（同 1.5 割）、農業に関する学科が 316 人（同 0.7 割）、情報に関する学科が 213 人（同 0.5 割）となっています。前年度と比べますと、農業に関する学科で 87 人、情報に関する学科で 67 人、その他で 222 人増加する一方、普通科で 782 人、商業に関する学科で 395 人、総合学科で 96 人、工業に関する学科で 95 人減少しています。

表－12 高等学校課程、学科別生徒数

（単位：人、構成比＝％）

課 程	総 数				普通科	普通科以外の学科					総 合 科
	総 数	構成比	男	女		農 業	工 業	商 業	情 報	その他	
総 数	45,026	100.0	22,549	22,477	38,666	316	1,959	901	213	2,291	680
構成比	100.0		50.1	49.9	85.9	0.7	4.4	2.0	0.5	5.1	1.5
全日制	42,878	95.2	21,117	21,761	37,301	316	1,316	761	213	2,291	680
構成比	100.0		49.2	50.8	87.0	0.7	3.1	1.8	0.5	5.3	1.6
定時制	2,148	4.8	1,432	716	1,365	—	643	140	—	—	—
構成比	100.0		66.7	33.3	63.5	—	29.9	6.5	—	—	—

注) 農業（農業に関する学科）は農業関係、園芸関係及び林業関係、工業（工業に関する学科）は機械関係、電気関係及び建築関係等、商業（商業に関する学科）は商業関係及び会計関係、情報（情報に関する学科）は情報システム設計関係、その他は外国語関係、音楽、美術関係等

(4) 卒業後の状況

平成 17 年 3 月の高等学校の卒業者は 14,876 人で、前年度に比べて 176 人（1.2 割）減少しています。男女別では、男子が 7,218 人で 283 人（3.8 割）減少しましたが、女子が 7,658 人で 107 人（1.4 割）増加しています（表－13（次ページ）及び図－2 参照）。

卒業者の進路についてみますと、大学等進学者が 9,297 人で、前年度から 456 人（5.2 割）増加し、大学等への進学率（大学等進学者の卒業者総数に占める割合）も、平成 12 年以来 5 年ぶりに 60 割を超え、過去最高となりました（図－3（次ページ）参照）。男女別では、男子が

図－2 高等学校卒業後の進路別状況の推移

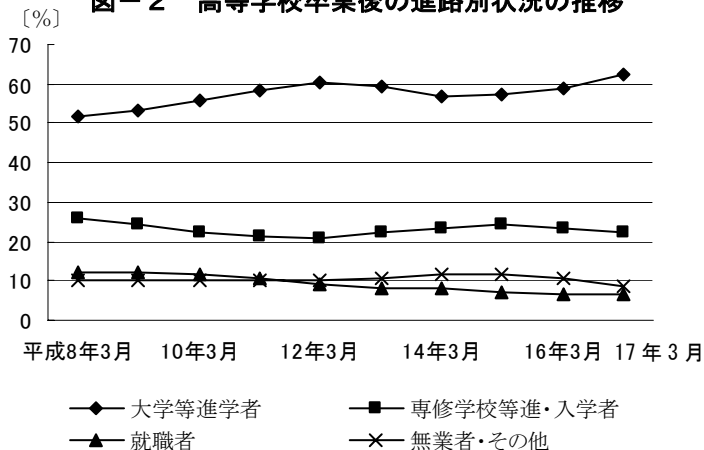


表-13 高等学校卒業後の進路別状況

(単位：人，構成比＝%)

進路	卒業年次		平成17年3月		平成16年3月		平成15年3月		平成14年3月		平成13年3月	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	14,876	100.0	15,052	100.0	15,781	100.0	16,050	100.0	16,272	100.0		
男	7,218	48.5	7,501	49.8	7,633	48.4	7,803	48.6	7,741	47.6		
女	7,658	51.5	7,551	50.2	8,148	51.6	8,247	51.4	8,531	52.4		
大学等進学者 (A)	9,297	62.5	8,841	58.7	9,030	57.2	9,125	56.9	9,680	59.5		
専修学校(専門課程) (B)	1,862	12.5	1,842	12.2	1,866	11.8	1,631	10.2	1,508	9.3		
専修学校(一般課程)等 (C)	1,434	9.6	1,702	11.3	1,950	12.4	2,135	13.3	2,077	12.8		
就職者	1,003	6.7	1,023	6.8	1,108	7.0	1,287	8.0	1,307	8.0		
一時的な仕事に就いた者	403	2.7	430	2.9	—	—	—	—	—	—		
無業者その他	877	5.9	1,214	8.1	1,827	11.6	1,872	11.7	1,700	10.4		
(再掲)												
(A)のうち就職者	2	0.0	5	0.0	4	0.0	5	0.0	18	0.1		
(B)のうち就職者	—	—	3	0.0	4	0.0	6	0.0	11	0.1		
(C)のうち就職者	1	0.0	—	—	2	0.0	2	0.0	6	0.0		

注) 大学等進学者には，大学，短期大学の通信教育部への進学者が含まれ，専修学校(一般課程)等(C)には，専修学校(一般課程)のほか，各種学校，公共職業訓練施設等の入学者が含まれています。また，一時的な仕事に就いた者とは，臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者(アルバイト，パート等)をいいます。

(%)

図-3 大学等進学率の推移

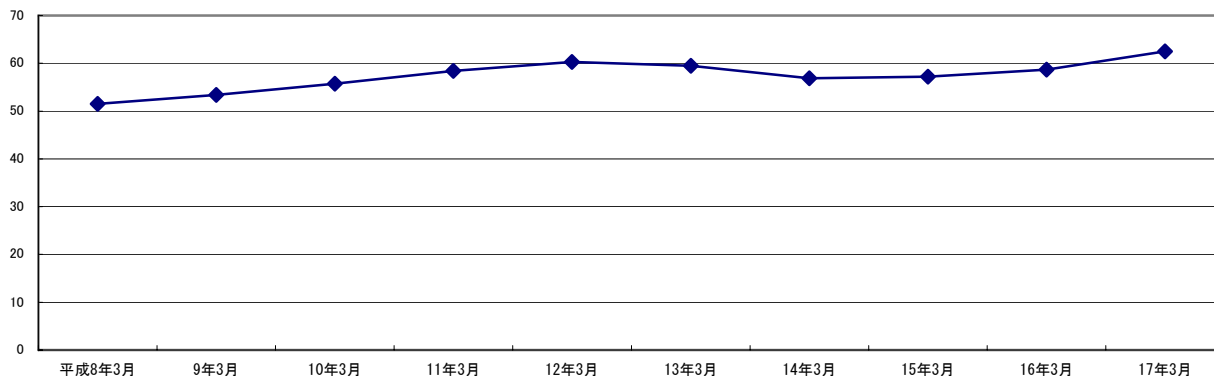
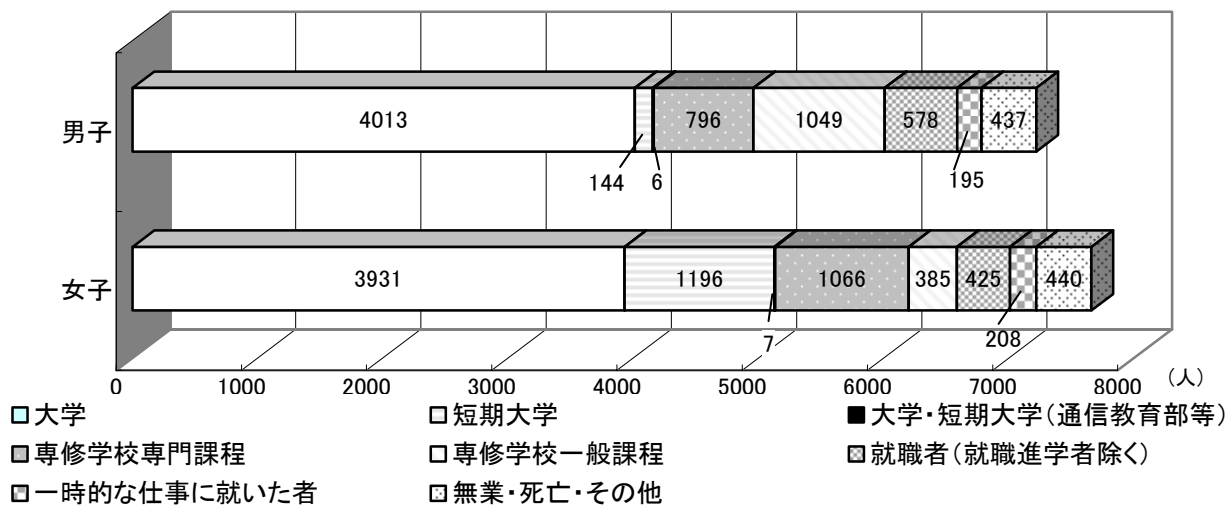


図-4 男女別高等学校卒業後の進路状況



4,163人で116人(2.9%)、女子が5,134人で340人(7.1%)、それぞれ増加しています。

進学率(大学等進学者の卒業生総数に対する割合)は、男子は57.7%、女子は67.0%となっており、女子の進学率が男子の進学率を9.3ポイント上回っています。

大学等進学者の内訳は、大学(学部)7,944人(大学等進学者総数に占める割合(=構成比)85.4%)、短期大学(本科)1,340人(同14.4%)、大学・短期大学の通信教育部への進学者13人(同0.1%)となっています。これを男女別にみますと、男子は大学への進学者が4,013人(構成比96.4%)、短期大学への進学者が144人(同3.5%)、大学・短期大学の通信教育部等への進学者が6人(同0.1%)、女子は、それぞれ3,931人(同76.6%)、1,196人(同23.3%)、7人(同0.1%)となっています。

大学への進学者についてみますと、前年度に比べて、男子が136人、女子が246人、それぞれ増加しています。

専修学校(専門課程)への進学者は1,862人で、前年度に比べて20人(1.1%)増加しています。男女別では、男子が796人(前年度比10人減、1.2%減)、女子が1,066人(同

30人増、2.9%増)となっています。

また、専修学校(一般課程)等への入学者は1,434人で、前年度から268人(15.7%)減少しています。男女別では、男子が1,049人(同259人減、19.8%減)、女子が385人(同9人減、2.3%減)となっています。

就職者は1,003人で、前年度に比べて更に20人(2.0%)減り、構成比も6.7%となり、前年度に比べて0.1ポイント低下しています。また、男女別では、男子が578人(就職者総数に占める割合(=構成比)57.6%)、女子が425人(同42.4%)で、平成8年度以降、男子の割合が女子の割合を上回っています。

就職者数(就職進学者3人を含む。)を産業別にみますと、製造業が364人と最も多くなっています。次いで卸売・小売業(190人)、サービス業(複合サービス事業を含む。)(100人)となっています。男女別では、最も多い産業は、男子は製造業で258人、女子は卸売・小売業で120人となっています。

一時的な仕事に就いたものは403人で、構成比は2.7%となり、無業者・その他は877人で同じく5.9%となっています(表—14及び図—4(前ページ)参照)。

表—14 産業別就業者数(就職進学者を含む。)

(単位:人)

産 業	総 数		男		女	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
農林漁・鉱業	4	0.4	3	0.5	1	0.2
建設業	76	7.6	73	12.6	3	0.7
製造業	364	36.2	258	44.5	106	24.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.6	6	1.0	—	—
情報通信業	9	0.9	6	1.0	3	0.7
運輸業	71	7.1	36	6.2	35	8.2
卸売・小売業	190	18.9	70	12.1	120	28.2
金融・保険業	21	2.1	7	1.2	14	3.3
不動産業	15	1.5	8	1.4	7	1.6
飲食店、宿泊業	88	8.7	39	6.7	49	11.5
医療・福祉	25	2.5	3	0.5	22	5.2
教育、学校支援業	1	0.1	—	—	1	0.2
複合サービス事業	1	0.1	—	—	1	0.2
サービス業	99	9.8	42	7.2	57	13.4
公務	35	3.5	28	4.8	7	1.6
その他	1	0.1	1	0.2	—	—

6 盲・ろう学校、養護学校、専修学校及び各種学校の状況

盲・ろう学校、養護学校、専修学校及び各種学校の学校数は、それぞれ2校、9校、56校、49校で、前年度に比べて、それぞれ増減なし、1校減、1校増、2校減となっています(表—2(2ページ)参照)。

Ⅲ 大学院、大学、短期大学の状況

1 学校数、教員数及び学生数

(1) 大学院・大学 —女子学生の増加続く—

学校数は24校で、前年度と同数となっています。また、大学院を有する大学は23校で、前年度と比べて1校増加しています。

教員数（本務者）は7,786人で、前年度と比べますと212人（2.8割）増加しています。男女別にみますと、男性教員は6,785人で、前年度と比べますと118人（1.8割）増加し、女性教員は1,001人で、94人（10.4割）増加しています。

学生数は131,613人で、前年度と比べますと763人（0.6割）増加し、7年連続の増加となっています。男女別にみますと、男子は71,556人で、前年度と比べますと626人（0.9割）増加しています。女子は60,057人で、前年度と比べますと137人（0.2割）増加しており、平成元年度の32,384人以降16年連続の増加となっています。また、男女の構成比は男子54.4

人（6.0割）、女子は352人（7.5割）増加しています。また、男女の構成比は男子が69.4割、女子が30.6割となっています。

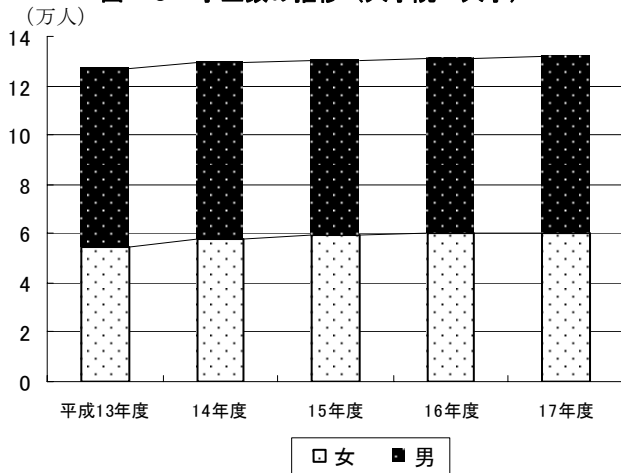
(2) 短期大学
—学生数の減少続く—

学校数は12校で、前年度と比べて1校減少しています。

教員数（本務者）は256人で、前年度と比べますと11人（4.1割）減少しています。男女別にみますと、男子教員は145人で、前年度と比べますと6人（4.0割）減少し、女子教員は111人で、5人（4.3割）減少しています。

学生数は6,817人で、前年度と比べますと469人（6.4割）減少し、11年連続の減少となっています。男女別にみますと、男子は784人で、前年度と比べ50人（6.0割）の減少で、7年連続の減少となっています。女子は6,033人で、前年度と比べますと419人（6.5割）減少し、11年連続の減少となっています。男女別の構成比をみますと、男子は11.5割、女子は88.5割となっています（表-15及び図-6参照）。

図-5 学生数の推移（大学院・大学）



割に対し、女子45.6割となっています（表-15及び図-5参照）。

大学院の学生数は16,494人で、男子11,445人、女子5,049人となっています。前年度と比べますと総数で1,002人（6.5割）、男子は650

図-6 学生数の推移（短期大学）

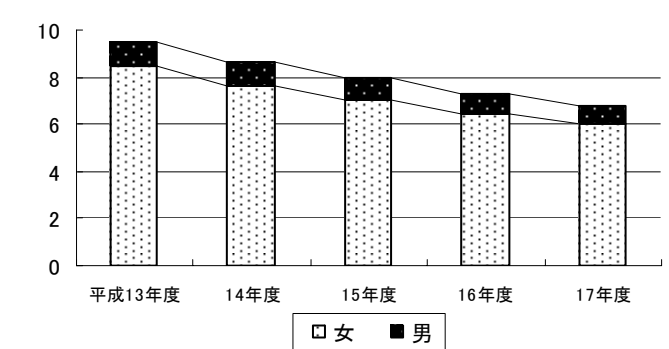


表-15 学校数、教員数及び学生数

種別	年度	学校数	教員数（本務者）			学 生 数			1校当たりの学生数
			総 数	男	女	総 数	男	女	
大 学	平成13年度	23	6,953	6,267	686	126,802	72,278	54,524	5,513.1
	14年度	23	7,147	6,383	764	129,574	71,846	57,728	5,633.7
	15年度	23	7,210	6,406	804	130,117	71,023	59,094	5,657.3
	16年度	24	7,574	6,667	907	130,850	70,930	59,920	5,452.1
	17年度	24	7,786	6,785	1,001	131,613	71,556	60,057	5,483.9
短 期 大 学	平成13年度	14	404	221	183	9,505	1,041	8,464	678.9
	14年度	13	345	192	153	8,652	1,033	7,619	665.5
	15年度	13	336	188	148	8,006	990	7,016	615.8
	16年度	13	267	151	116	7,286	834	6,452	560.5
	17年度	12	256	145	111	6,817	784	6,033	568.1

注) 学校数及び教員数は、京都市内に大学の本部がある大学の校数及び人数で、学生数は、京都市内に学部等がある（本部が京都市内にない場合も含みます。）大学等の人数です。大学の教員数及び学生数には、大学院の教員数及び学生数を含みます。

2 出身高校の所在地府県別入学者

(1) 大学

平成17年度に入学した学生(24,175人)について、その出身高校を所在地府県別にみますと、構成比が高い順に京都府(21.2%)、大阪府(18.7%)、兵庫県(8.6%)の順となっており、この3府県で全体のほぼ半数(48.6%)を占めています。大学の設置者別にみますと、国立(国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構が設置した学校をいう。以下同じ。)は大阪府(18.8%)、京都府(14.7%)、兵庫県(12.7%)の順に、公立は京都府(31.3%)、大阪府(19.6%)、兵庫県(9.4%)の順に、私立は京都府(22.2%)、大阪府(18.7%)、滋賀県(8.1%)の順になっています(表-16参照)。

(2) 短期大学

平成17年度に入学した学生(3,077人)について、その出身高校を所在地府県別にみますと、構成比が高い順に京都府(38.2%)、滋賀県(16.9%)、大阪府(15.4%)の順になっており、この3府県で全体の70.5%を占めています。

短期大学の設置者別にみますと、公立は京都府(53.8%)、大阪府(13.5%)、滋賀県・兵庫県(共に5.8%)の順に、私立は京都府(38.0%)、滋賀県(17.1%)、大阪府(15.4%)の順になっています。入学募集した国立短期大学はありませんでした(表-16参照)。

表-16 出身高校の所在地府県別入学者数の構成比

(単位：%)

設置者		大 学					短 期 大 学				
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	平成16年度	京都府 22.0	大阪府 19.1	兵庫県 8.7	滋賀県 6.9	奈良県 4.9	京都府 35.5	滋賀県 17.4	大阪府 15.2	兵庫県 4.3	奈良県 4.0
	平成17年度	京都府 21.2	大阪府 18.7	兵庫県 8.6	滋賀県 7.3	奈良県 4.8	京都府 38.2	滋賀県 16.9	大阪府 15.4	奈良県 4.7	兵庫県 3.6
国立	平成16年度	大阪府 20.2	京都府 15.5	兵庫県 12.2	奈良県 8.4	愛知県 4.6	—	—	—	—	—
	平成17年度	大阪府 18.8	京都府 14.7	兵庫県 12.7	奈良県 8.2	愛知県 4.5	—	—	—	—	—
公立	平成16年度	京都府 31.6	大阪府 20.2	兵庫県 8.7	奈良県 5.9	滋賀県 4.8	京都府 50.0	大阪府 17.3	兵庫県 9.6	奈良県 7.7	岐阜県 3.6
	平成17年度	京都府 31.3	大阪府 19.6	兵庫県 9.4	滋賀県 5.3	奈良県 4.8	京都府 53.8	大阪府 13.5	滋賀県 5.8	兵庫県 —	奈良県 3.8
私立	平成16年度	京都府 23.0	大阪府 18.9	兵庫県 8.0	滋賀県 7.7	奈良県 4.1	京都府 35.2	滋賀県 17.7	大阪府 15.1	兵庫県 4.2	奈良県 4.0
	平成17年度	京都府 22.2	大阪府 18.7	滋賀県 8.1	兵庫県 7.7	奈良県 4.1	京都府 38.0	滋賀県 17.1	大阪府 15.4	奈良県 4.7	兵庫県 3.6

3 卒業後の状況

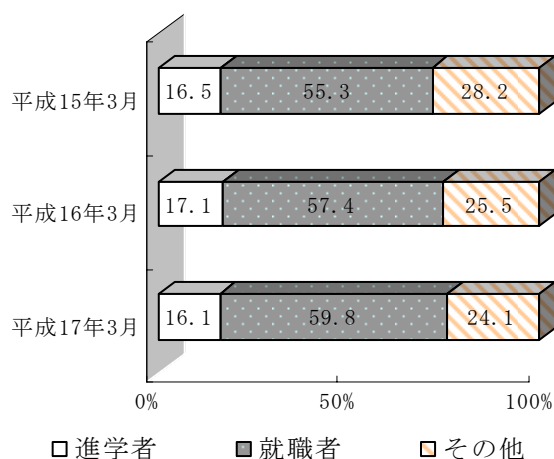
(1) 大学院

—進学者が減少—

大学院卒業者は5,523人で、前年度と比べますと182人(3.4%)の増加となっています。

進路別内訳をみますと、就職者は3,302人(構成比59.8%)、進学者は891人(同16.1%)、その他は1,330人(同24.1%)となっています。前年度と比べますと、就職者は234人(7.6%)増加し、進学者は20人(2.2%)減少し、その他は32人(2.3%)減少しています(図-7及び表-17参照)。

図-7 卒業者の進路別内訳の推移(大学院)



(2) 大学

－進学者の増加続く－

大学卒業者は27,682人で、前年度と比べますと1,172人(4.1%)の減少となっています。

進路別内訳をみますと、就職者は15,541人(構成比56.1%)で、前年度と比べますと328人(2.2%)増加し、進学者は4,111人(構成比14.9%)で、前年度と比べますと33人(0.8%)増加しています。その他は8,030人(構成比29.0%)で、前年度と比べますと1,533人(16.0%)の減少となっています(図-8及び表-17参照)。

(3) 短期大学

－進学者が減少－

短期大学卒業者は3,294人で、前年度に比べますと141人(4.1%)の減少となっています。

進路別内訳をみますと、就職者は1,700人(構成比51.6%)で、前年度と比べますと41人(2.5%)増加し、進学者は568人(構成比17.2%)で、54人(8.7%)減少し、その他は1,026人(構成比31.1%)で、128人(11.1%)の減少となっています(図-9及び表-17参照)。

表-17 進路別内訳の推移

(単位：人)

区分	卒業者			
	総数	進学者	就職者	その他
大学院				
平成15年3月	5,354	881	2,962	1,511
平成16年3月	5,341	911	3,068	1,362
平成17年3月	5,523	891	3,302	1,330
大学				
平成15年3月	29,005	3,891	14,645	10,469
平成16年3月	28,854	4,078	15,213	9,563
平成17年3月	27,682	4,111	15,541	8,030
短期大学				
平成15年3月	4,916	760	2,311	1,845
平成16年3月	3,435	622	1,659	1,154
平成17年3月	3,294	568	1,700	1,026

注) 平成15年3月の数値は京都府域の数値です。

4 外国人学生及び留学生の状況

－中国からの学生及び留学生が多い－

(1) 大学院

大学院(京都市内に大学の本部がある場合)に在籍する外国人学生は1,816人で、そのうち留学生は1,714人となっています。

留学生を学科別にみますと、多い順に社会科学409人(構成比23.9%)、工学368人(同21.5%)の順になっており、国費(日本政府から奨学金を支給されている者。以下同じ)・私費(国費以外の者。以下同じ)別にみますと、国費が522人(構成比30.5%)、私費が1,192人(同69.5%)となっています。

図-8 卒業者の進路別内訳の推移(大学)

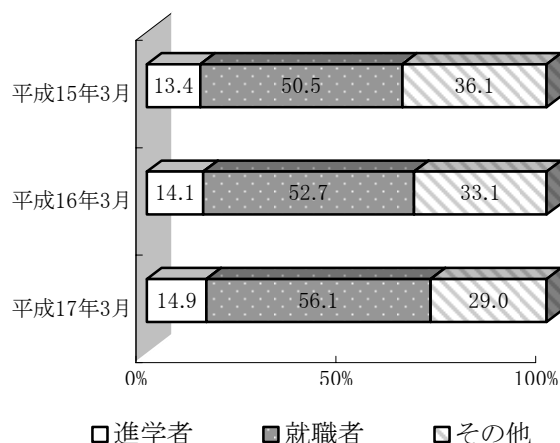
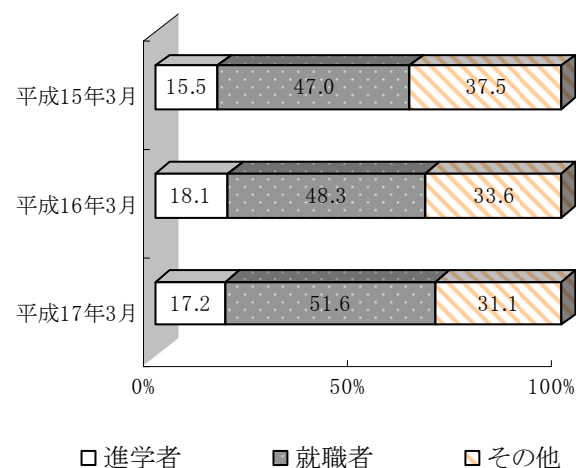


図-9 卒業者の進路別内訳の推移(短期大学)



また、国籍別にみますと、多い順に中国が819人(構成比47.8%)、韓国・朝鮮が299人(同17.4%)の順になっており、中国と韓国・朝鮮で6割以上(65.2%)を占めています(表-18及び表-19参照)。

(2) 大学

大学(京都市内に大学の本部がある場合)に在籍する外国人学生は3,281人で、そのうち留学生は2,411人となっています。

留学生を学科別にみますと、多い順に社会科学776人(構成比32.2%)、人文科学363人(同15.1%)の順になっており、国費・私費別にみますと、国費が98人(構成比4.1%)、私費が2,313人(同95.9%)となっています。

また、国籍別にみますと、多い順に中国が1,590人(構成比65.9%)、韓国・朝鮮が390人(同16.2%)の順になっており、中国と韓国・朝鮮で8割以上(82.1%)を占めています(表-18及び表-19参照)。

(3) 短期大学

短期大学に在学する外国人学生は153人で、そのうち留学生は106人となっています。

留学生を学科別にみますと、多い順に社会科学78人(構成比73.6%)、家政18人(同17.0%)となっています。

また、国籍別にみますと、中国が101人(構成比95.3%)と9割以上を占めており、次いで韓国・朝鮮が2人(同1.9%)となっています(表-18及び表-19参照)。

表-18 大学院・大学・短期大学に在籍する留学生

(単位：人) 平成17年5月1日現在

区 分	留 学 生 数				(再掲) 国費・私費別		(別掲) 留学生以外の外国人
	総 数	国 立	公 立	私 立	国 費	私 費	
大学院							
総 数	1,714	1,034	80	600	522	1,192	102
男	926	606	31	289	336	590	51
女	788	428	49	311	186	602	51
大 学							
総 数	2,411	397	3	2,011	98	2,313	870
男	1,083	233	2	848	62	1,021	461
女	1,328	164	1	1,163	36	1,292	409
短期大学							
総 数	106	—	—	106	—	106	47
男	53	—	—	53	—	53	19
女	53	—	—	53	—	53	28

表-19 国籍、学科別外国人学生及び留学生(大学院、大学、短期大学)

(単位：人) 平成17年5月1日現在

国 籍	総数	人文科学	社会科学	理学	教養	工学	農学	保健		家政	教育	芸術	その他	専攻科・別科	聴講生・研究生等	平成16年度総数	
								医・歯学	その他								
外 国 人	総 数	1,816	172	450	77	—	377	103	76	28	—	33	76	194	—	230	1,616
	中国	849	74	286	17	—	139	42	40	17	—	21	30	85	—	98	792
	韓国・朝鮮	362	56	90	12	—	65	15	6	4	—	8	37	25	—	44	334
	タイ	68	7	4	1	—	28	7	2	4	—	1	—	9	—	5	60
	ベトナム	52	3	6	5	—	18	1	1	—	—	—	—	14	—	4	48
	インドネシア	51	1	6	9	—	14	9	—	1	—	—	1	5	—	5	42
	その他	434	31	58	33	—	113	29	27	2	—	3	8	56	—	74	340
人 学 生	総 数	3,281	592	1,222	27	—	303	14	12	21	5	32	171	302	140	440	3,370
	中国	1,691	296	685	9	—	155	11	2	9	—	24	80	225	70	125	1,707
	韓国・朝鮮	1,129	243	505	11	—	102	2	10	12	5	8	83	65	20	63	1,100
	アメリカ合衆国	99	4	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	17	74	116
	ドイツ	40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	5	34
	マレーシア	33	—	1	2	—	24	—	—	—	—	—	3	3	—	—	35
	その他	289	49	28	5	—	22	1	—	—	—	—	4	8	28	144	370
う ち	総 数	153	20	90	—	2	—	—	—	5	25	4	5	—	2	—	150
	中国	106	7	79	—	1	—	—	—	—	16	3	—	—	—	—	90
	韓国・朝鮮	42	11	9	—	1	—	—	—	5	8	1	5	—	2	—	56
	その他	5	2	2	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	4
留 学 生	総 数	1,714	157	409	75	—	368	102	75	26	—	32	76	181	—	213	1,539
	中国	819	70	279	16	—	137	42	40	17	—	21	30	79	—	88	781
	韓国・朝鮮	299	48	56	11	—	58	15	5	2	—	7	37	20	—	40	274
	タイ	68	7	4	1	—	28	7	2	4	—	1	—	9	—	5	60
	ベトナム	52	3	6	5	—	18	1	1	—	—	—	—	14	—	4	48
	インドネシア	51	1	6	9	—	14	9	—	1	—	—	1	5	—	5	42
	その他	425	28	58	33	—	113	28	27	2	—	3	8	54	—	71	334
大 学	総 数	2,411	363	776	11	—	218	14	2	8	—	28	168	256	137	430	2,490
	中国	1,590	266	654	5	—	145	11	1	8	—	24	80	209	68	119	1,605
	韓国・朝鮮	390	58	99	1	—	28	2	1	—	—	4	80	38	19	60	357
	アメリカ合衆国	93	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	17	73	108
	ドイツ	40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	5	34
	マレーシア	32	—	1	1	—	24	—	—	—	—	—	3	3	—	—	35
	その他	266	37	22	4	—	21	1	—	—	—	—	4	5	28	144	347
短 期 大 学	総 数	106	6	78	—	1	—	—	—	—	18	3	—	—	—	—	96
	中国	101	6	75	—	1	—	—	—	—	16	3	—	—	—	—	86
	韓国・朝鮮	2	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	6
	その他	3	—	2	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	4